

「人権教育に関する教職員の意識調査」について（概要）

鹿児島県教育庁人権同和教育課

1 調査目的

人権教育の指導力向上等に関する研修等の改善・充実に活用し、学校教育における人権教育のより一層の充実を図るため、標記調査を実施。

なお、知事部局が実施(H30年度)した「人権についての県民意識調査」の結果と併せ、「鹿児島県人権教育・啓発基本計画(H16.12)」の見直し等に係る参考資料とする。

2 調査時期及び方法等

(1) 調査時期

平成30年10月下旬から11月中旬

(2) 調査対象

ア 学校数

県内の公立学校の約2割(166/802校)

校種内訳：小学校(100/504校)，中学校(50/219校)，義務教育学校(0/2校)
高校(12/61校)，特別支援学校(4/16校)

イ 教職員数

上記対象校に勤務する常勤の県費負担教職員(再任用，臨時的任用含む)4,183人

※ 短時間勤務者及び休職者は除く。

※ 有効回答率 95.72% (4,004/4,183人)

小学校(2,005人)，中学校(1,151人)，高校(540人)，特別支援学校(308人)

3 調査内容

- ・ 属性(職名，年齢)
- ・ 自身の「人権教育への取組」や差別への意識
- ・ 「差別」や「人権」について意識し始めた時期
- ・ 特に力を入れて取り組むべき「人権課題」
- ・ 人権教育を進める上で最近困っていることや，知識や情報を得る手段
- ・ 人権に係る法律や用語の理解度
- ・ 人権課題の解決に係る認識
- ・ 同和問題に関する差別事象への現状認識
- ・ 同和問題，性的マイノリティに関する理解等
- ・ 人権教育に携わるに当たり，特に大切にしたいこと

4 今後の予定

平成31年度中に調査結果の分析・比較等を行い，人権教育研修資料等に掲載する(予定)。

平成30年度 人権教育に関する教職員の意識調査 集計結果(速報値)

校種 全校種/全職員 有効回答数 4,004 人

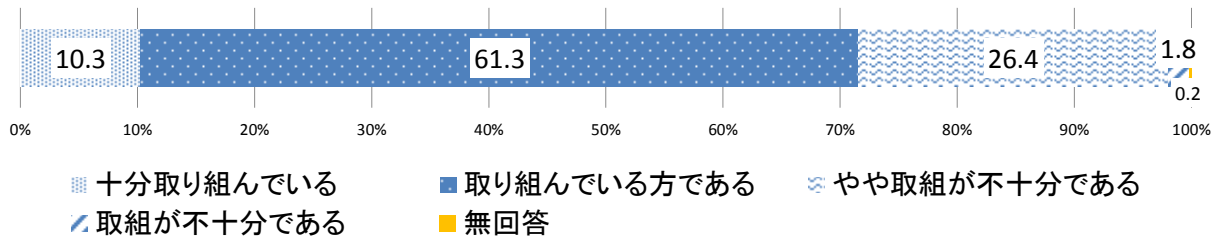
回答者の属性

問1 職種 校長 4.0%, 教頭 4.4%, 教諭等 84.1%, 事務職員・学校栄養教員等 7.5%

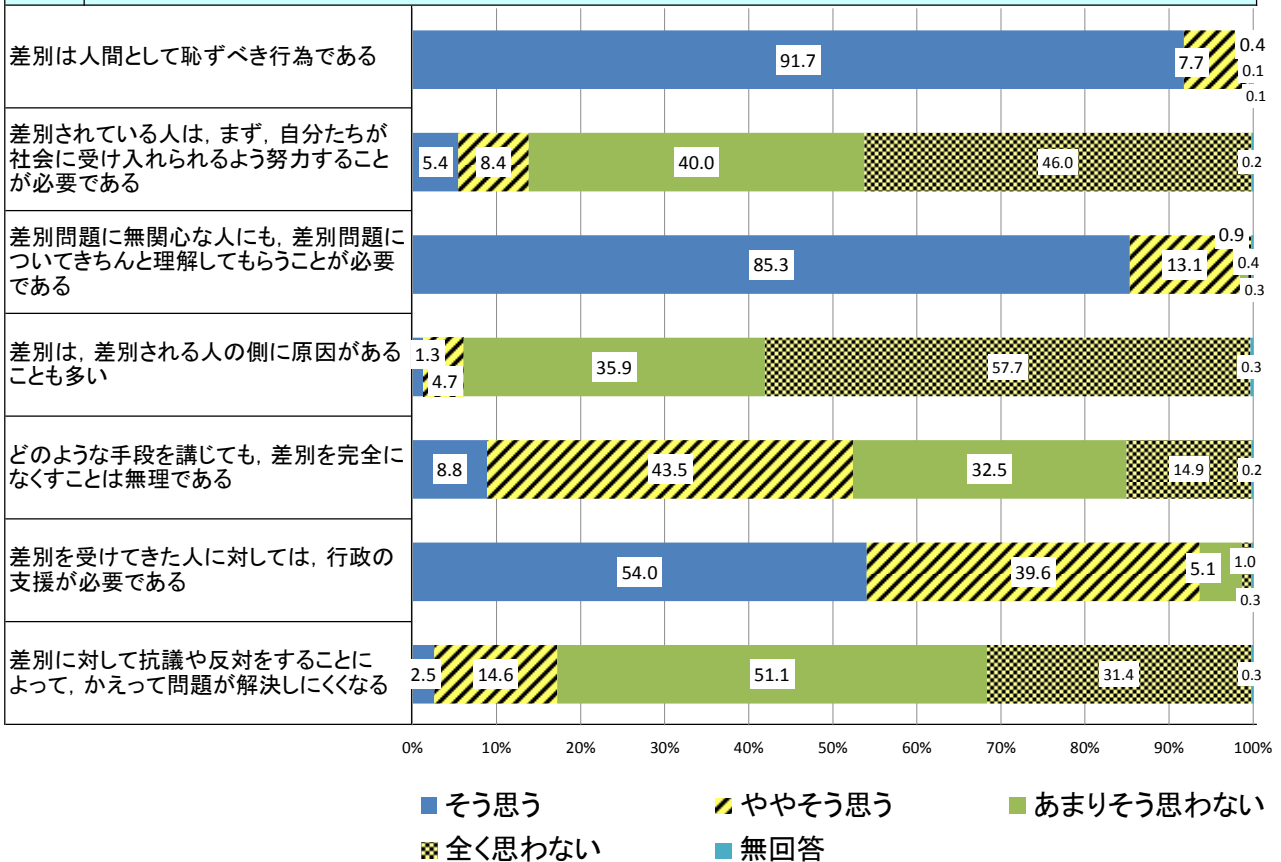
問2 年齢 20代 12.8%, 30代 18.3%, 40代 34.3%, 50代 29.9%, 60代以上 4.7%

調査項目

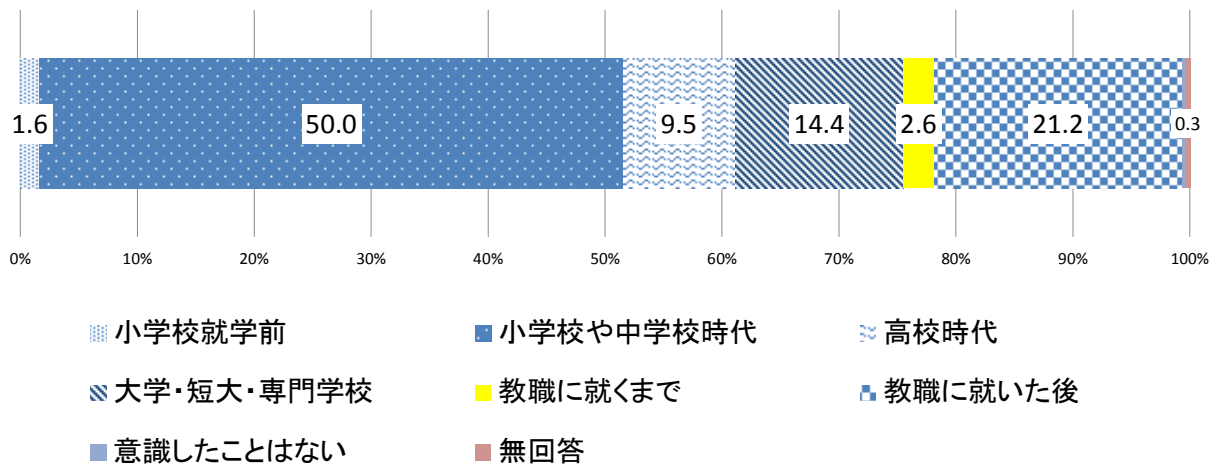
問3 あなたは、自分の「人権教育への取組」について、どのように考えていますか。



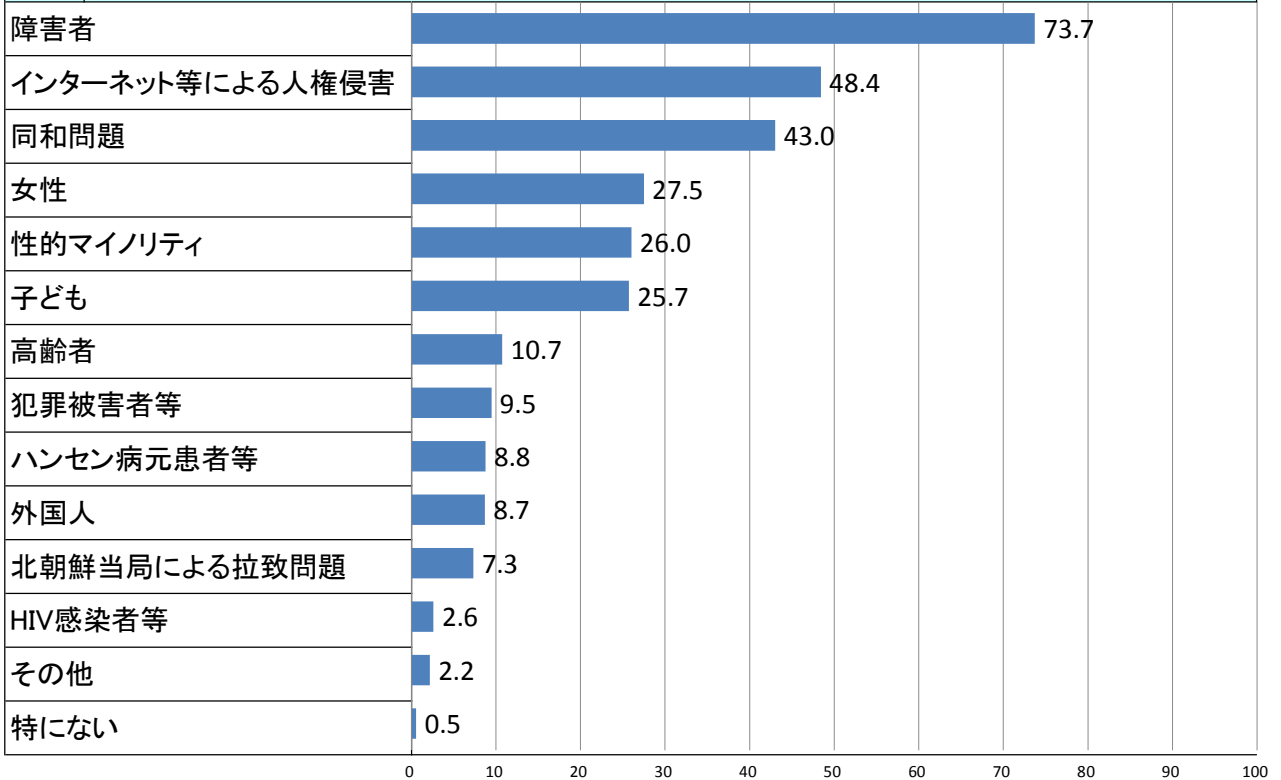
問4 あなたは、「差別」について、どのように考えていますか。

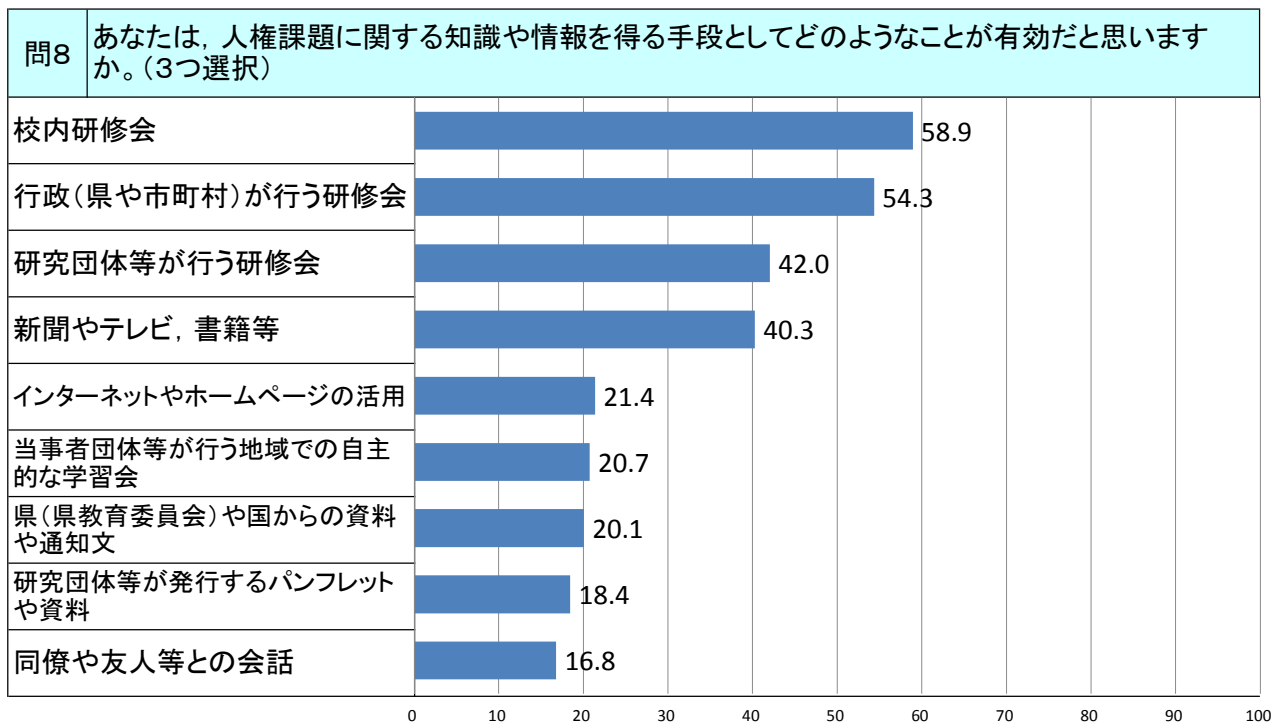
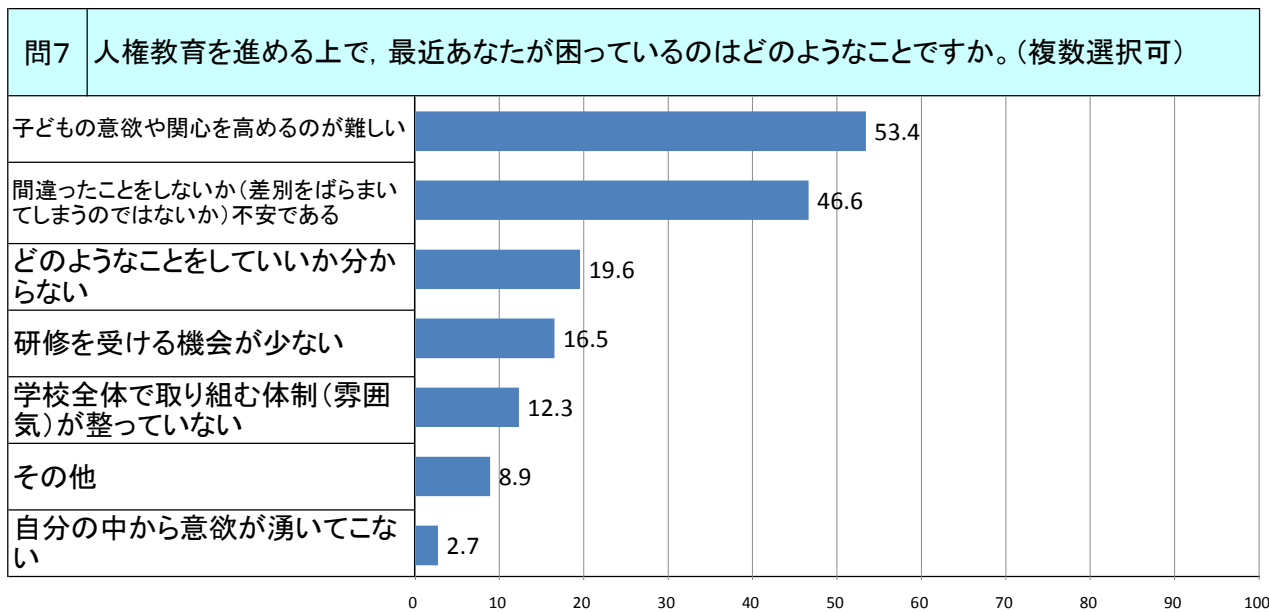


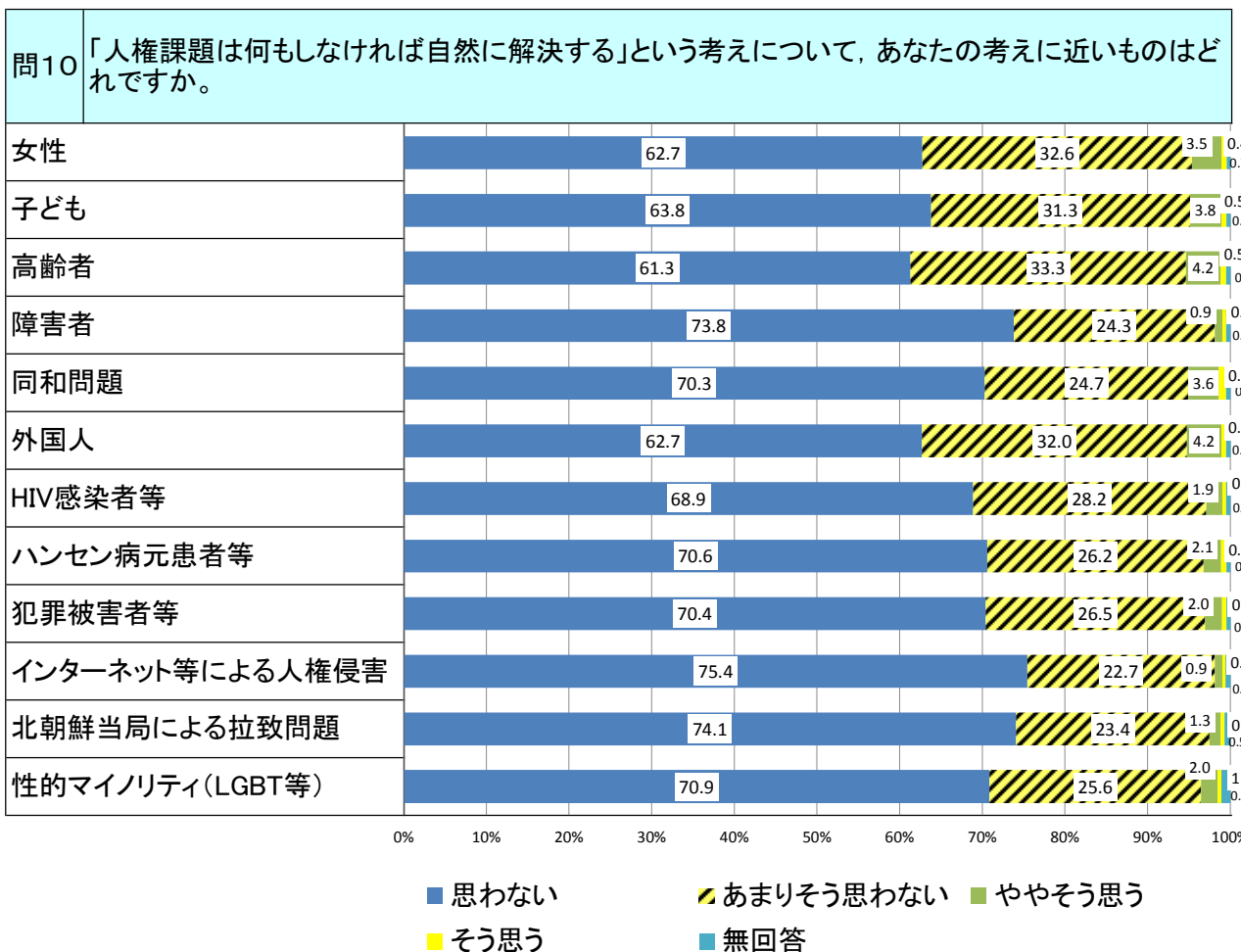
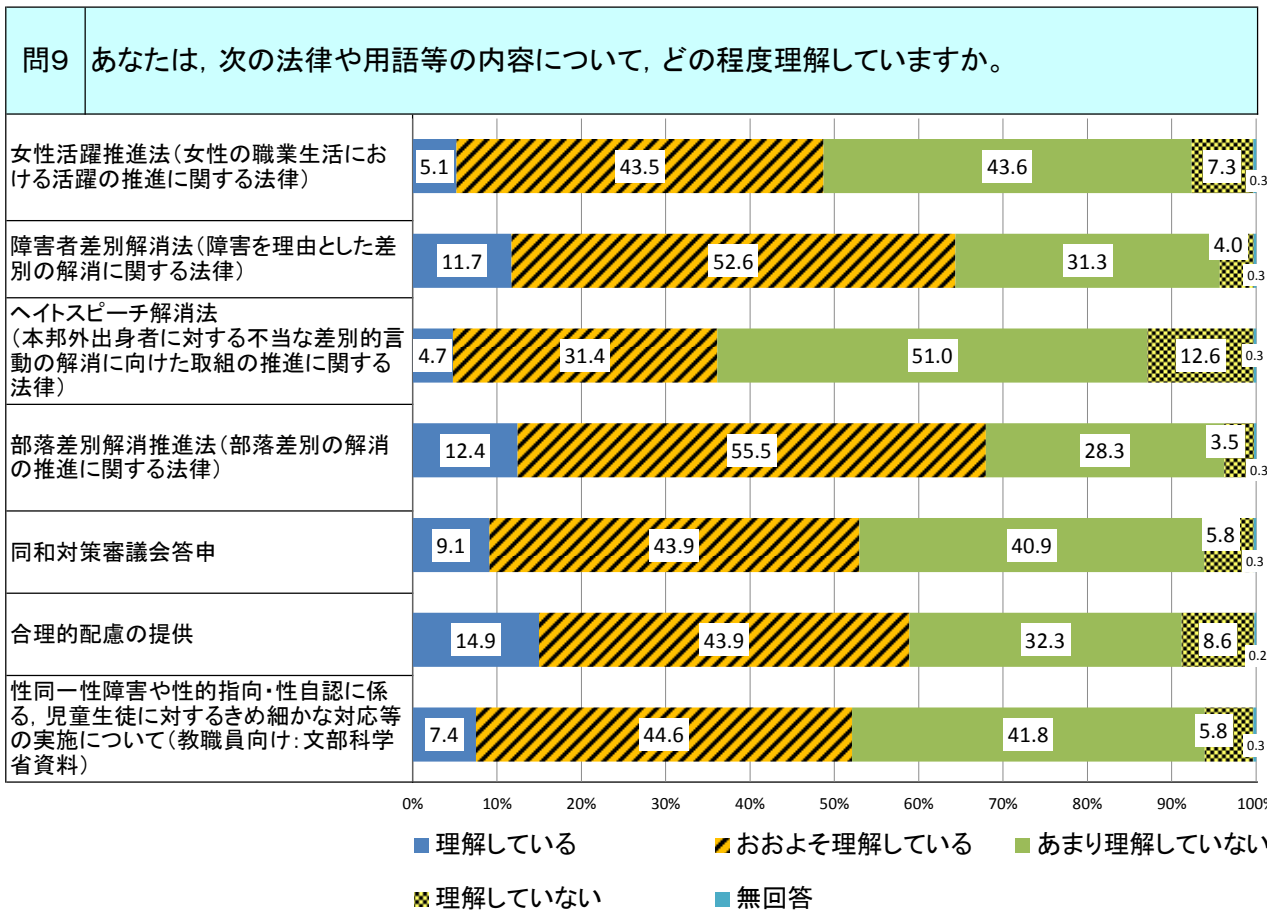
問5 あなたが、学習(研修)や授業を通して、差別や人権について意識し始めたのはいつですか。

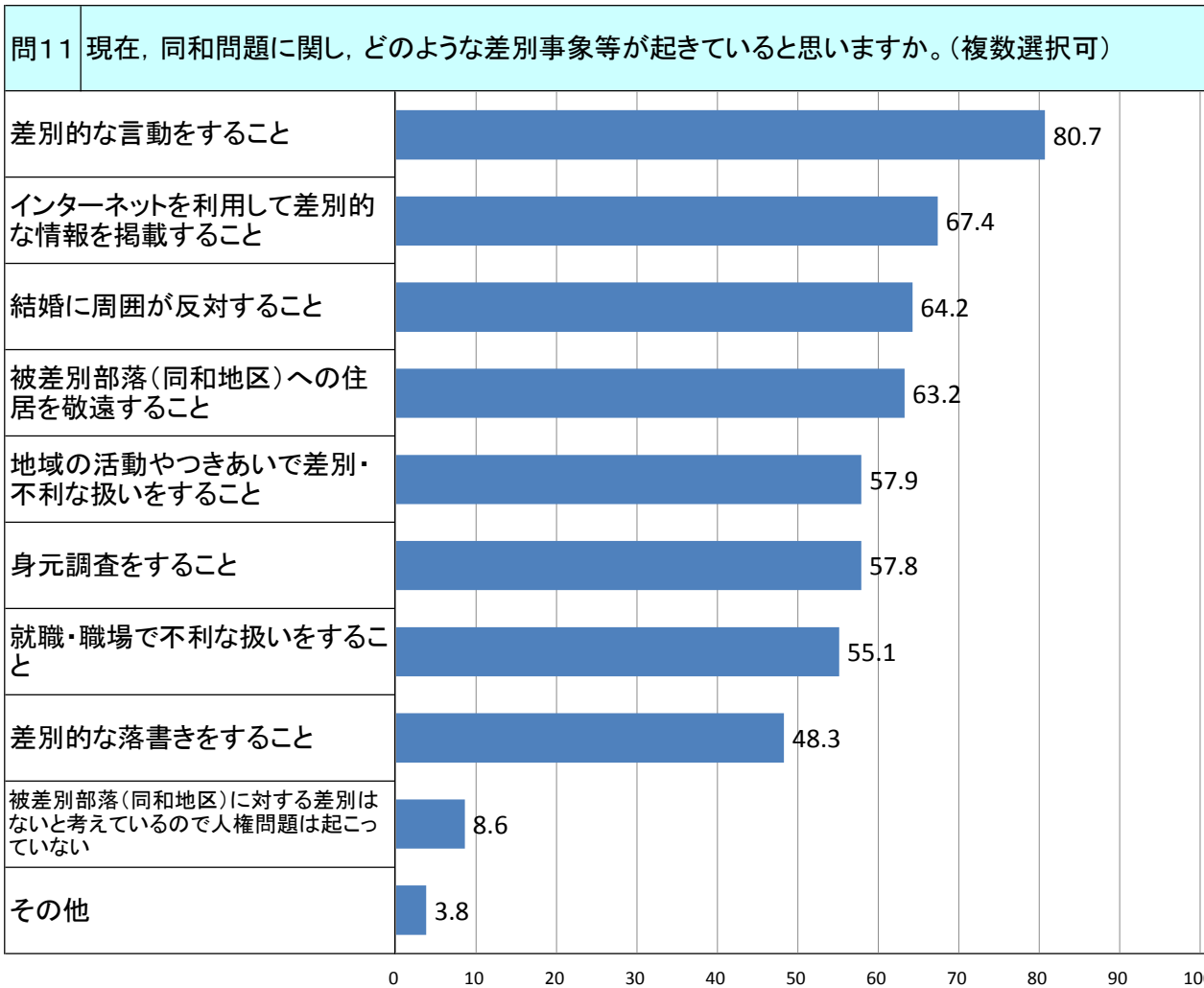


問6 あなたが、特に力を入れて取り組むべきだと考える人権課題がありますか。(3つ選択)









問12 児童生徒から同和問題に関する質問があった時、どの程度説明できますか。

